

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年 2月25日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 穴見 陽一

問合せ先 役職名 管理本部長

氏名 山崎 真二郎

TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成17年 2月25日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成17年 3月25日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元100株) ・ 無

1. 16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	56,367	(19.0)	2,591	(45.2)	2,801	(43.1)
15年12月期	47,381	(12.3)	4,726	(8.9)	4,927	(3.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	647	(74.8)	21 79	21 78	4.5	8.3	5.0
15年12月期	2,569	(0.0)	82 54		16.2	15.8	10.4

(注) 期中平均株式数 16年12月期 29,733,597株 15年12月期 31,123,483株

期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 (有) ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年12月期	50 00	25 00	25 00	1,470	227.0	11.3
15年12月期	50 00	25 00	25 00	1,535	59.8	9.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	36,840	12,967	35.2	440 88
15年12月期	30,788	15,536	50.5	505 92

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 31,931,900株 15年12月期 31,931,900株

期末自己株式数 16年12月期 2,520,104株 15年12月期 1,222,518株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,919	702	297	25 00		
通期	69,170	3,245	1,606		25 00	50 00

[参考] 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 60銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表（資産の部）

期別 科目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	1,870,573		1,394,104		476,469
売掛金	134,416		157,557		23,140
商品	24,898		52,394		27,496
仕込	198,275		183,649		14,625
原材料	839,667		606,850		232,816
貯蔵品	108,537		68,539		39,998
前払費用	100,786		78,998		21,787
短期貸付金	54,525		344,193		289,667
繰延税金資産	412,495		150,126		262,368
その他	86,678		29,338		57,339
貸倒引当金	15,600		730		14,870
流動資産合計	3,815,254	10.4	3,065,022	10.0	750,232
固定資産					
有形固定資産					
建物	13,483,611		10,898,815		2,584,796
構築物	3,035,767		2,527,862		507,904
機械及び装置	337,699		326,145		11,554
車両及び運搬具	4,725		18,740		14,014
工具器具及び備品	2,364,296		1,891,759		472,536
土地	8,905,226		8,319,200		586,025
建設仮勘定	327,212		39,544		287,668
有形固定資産合計	28,458,538	77.2	24,022,066	78.0	4,436,471
無形固定資産					
借地権			38,487		38,487
電話加入権	53,127		44,076		9,051
ソフトウェア	49,274		10,120		39,154
無形固定資産合計	102,402	0.3	92,684	0.3	9,718
投資その他の資産					
投資有価証券	30,790		25,768		5,022
関係会社株式			495,000		495,000
出資金	7,907		30,200		22,292
長期貸付金	732,644		399,568		333,075
長期前払費用	87,073		47,196		39,877
差入敷金保証金	3,307,471		2,425,466		882,005
繰延税金資産	298,099		185,482		112,617
投資その他の資産合計	4,463,987	12.1	3,608,682	11.7	855,305
固定資産合計	33,024,929	89.6	27,723,433	90.0	5,301,495
資産合計	36,840,184	100.0	30,788,456	100.0	6,051,727

比較貸借対照表（負債・資本の部）

科目	期 別		前 期		増 減
	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	3,394,625		1,628,374		1,766,251
短期借入金	9,700,000		8,300,000		1,400,000
1年以内返済予定の 長期借入金	1,650,585		366,466		1,284,119
未払金	778,958		518,843		260,115
未払費用	2,033,725		1,580,100		453,625
未払法人税等	230,000		1,150,000		920,000
未払消費税等	175,531		368,126		192,596
前受収益	155,129		132,921		22,208
賞与引当金	110,000		81,000		29,000
閉店損失引当金	800,000				800,000
その他の	178,631		147,472		31,159
流動負債合計	19,207,186	52.1	14,273,305	46.3	4,933,881
固定負債					
長期借入金	4,040,380		342,105		3,698,275
役員退職慰労引当金	20,186		45,128		24,942
長期前受収益	229,714		323,081		93,366
退職給付引当金	367,139		263,740		103,399
その他の	8,445		4,645		3,800
固定負債合計	4,665,865	12.7	978,700	3.2	3,687,165
負債合計	23,873,052	64.8	15,252,006	49.5	8,621,045
(資本の部)					
資本金	1,596,595	4.3	1,596,595	5.2	
資本剰余金					
資本準備金	2,390,432		2,067,699		322,732
資本剰余金合計	2,390,432	6.5	2,067,699	6.7	322,732
利益剰余金					
利益準備金	403,948		399,948		4,000
任意積立金					
別途積立金	10,000		10,000		
特別償却準備金			3,225		3,225
当期末処分利益	12,330,974		13,182,895		851,920
利益剰余金合計	12,744,923	34.6	13,596,069	44.2	851,146
その他有価証券評価差額金	3,663	0.0	585	0.0	3,078
自己株式	3,768,482	10.2	1,724,498	5.6	2,043,983
資本合計	12,967,131	35.2	15,536,450	50.5	2,569,318
負債・資本合計	36,840,184	100.0	30,788,456	100.0	6,051,727

比較損益計算書

期 別 科目	当 期 〔 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日 〕		前 期 〔 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日 〕		増 減
	千円	%	千円	%	
売 上 高	56,367,740	100.0	47,381,585	100.0	8,986,155
売 上 原 価	20,447,389	36.3	16,527,529	34.9	3,919,860
売 上 総 利 益	35,920,351	63.7	30,854,056	65.1	5,066,294
販売費及び一般管理費	33,328,472	59.1	26,128,011	55.1	7,200,460
営 業 利 益	2,591,878	4.6	4,726,044	10.0	2,134,165
営 業 外 収 益	352,295	0.6	279,961	0.6	72,334
受 取 利 息	6,542		5,242		1,300
受 取 配 当 金	58		36,182		36,123
不 動 産 賃 貸 収 入	44,115		39,179		4,936
受 取 手 数 料	37,719		29,475		8,243
受 取 協 賛 金	180,479		140,459		40,020
そ の 他 の 収 益	83,379		29,422		53,957
営 業 外 費 用	142,609	0.2	78,434	0.2	64,174
支 払 利 息	98,780		66,121		32,659
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,870				14,870
そ の 他 の 費 用	28,958		12,313		16,645
経 常 利 益	2,801,565	5.0	4,927,571	10.4	2,126,005
特 別 利 益	123,863	0.2	35,330	0.1	88,533
固 定 資 産 売 却 益	4,078				4,078
保 険 金 収 入	119,785		7,350		112,435
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			27,980		27,980
特 別 損 失	1,242,859	2.2	144,518	0.3	1,098,341
固 定 資 産 除 却 損	69,074		19,046		50,027
固 定 資 産 売 却 損	219,387		175		219,212
退 職 給 付 費 用	58,946		65,735		6,788
役 員 退 職 慰 労 金	13,062		56,295		43,233
投 資 有 価 証 券 評 価 損			3,265		3,265
災 害 損 失	82,388				82,388
閉 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	800,000				800,000
税 引 前 当 期 純 利 益	1,682,569	3.0	4,818,383	10.2	3,135,813
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,365,402	2.4	2,205,148	4.7	839,746
法 人 税 等 調 整 額	330,719	0.6	44,207	0.1	374,926
当 期 純 利 益	647,886	1.2	2,569,027	5.4	1,921,140
前 期 繰 越 利 益	12,418,386		11,381,614		1,036,771
自 己 株 式 処 分 差 損	65				65
中 間 配 当 額	735,232		767,746		32,513
当 期 未 処 分 利 益	12,330,974		13,182,895		851,920

比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	12,330,974	13,182,895	851,920
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		3,225	3,225
合 計	12,330,974	13,186,120	855,146
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	735,294	767,734	32,439
	1株につき普通配当 25円00銭	1株につき普通配当 25円00銭	
計	735,294	767,734	32,439
次 期 繰 越 利 益	11,595,679	12,418,386	822,706

(注) 1.平成16年9月9日に、735,232千円(1株につき25円00銭)の中間配当を実施いたしました。
 2.特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕込品	・・・	移動平均法による原価法
原材料	・・・	移動平均法による原価法
商品・貯蔵品	・・・	最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	-----	--

(3) デリバティブ

・・・ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～20年
構築物	10～15年
工具器具及び備品	4～6年

(2) ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。

(4) 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当期末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を800,000千円計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)
(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,937,689 千円	14,869,117 千円
2. 担保に供している資産		
土 地	1,476,697 千円	1,550,203 千円
建 物	343,376 千円	374,786 千円
計	1,820,073 千円	1,924,989 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,860,000 千円	4,900,000 千円
一年以内返済予定の長期借入金	千円	21,600 千円
長期借入金	千円	34,200 千円
計	2,860,000 千円	4,955,800 千円
3. 保証債務	千円	1,301,559 千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	千円	361,431 千円
5. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 120,000,000 株	120,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 31,931,900 株	31,931,900 株
6. 自己株式数	普通株式 2,520,104 株	1,222,518 株
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産 に時価を付したることにより増加した純資産額	3,663 千円	585 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引高		
売 上 高	216,427 千円	604,702 千円
営業取引以外の取引高	2,450 千円	38,744 千円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
従業員給与手当	17,803,521 千円	14,308,148 千円
賞与引当金繰入額	100,700 千円	77,802 千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,564 千円	7,594 千円
水道光熱費	2,946,472 千円	2,372,018 千円
消耗品費	1,750,584 千円	1,119,288 千円
減価償却費	2,361,089 千円	2,219,453 千円
地代家賃	3,008,590 千円	2,359,830 千円
3. 固定資産売却益の内容		
建物	3,482 千円	千円
車両及び運搬具	178 千円	千円
土地	416 千円	千円
4. 固定資産売却損の内容		
建物	116,124 千円	千円
構築物	8,680 千円	千円
機械及び装置	938 千円	千円
車両及び運搬具	4,213 千円	千円
工具器具及び備品	5,630 千円	49 千円
土地	83,800 千円	千円
電話加入権	千円	125 千円
5. 固定資産除却損の内容		
建物	13,106 千円	9,974 千円
構築物	5,590 千円	2,785 千円
車両及び運搬具	965 千円	130 千円
工具器具及び備品	3,403 千円	6,155 千円
借地権	46,007 千円	千円

(リース取引関係)

当 期 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 12月31日〕	前 期 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年 12月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>259,785</td> <td>767,987</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,027,773</td> <td>259,785</td> <td>767,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	1,027,773	259,785	767,987	合 計	1,027,773	259,785	767,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>645,954</td> <td>138,318</td> <td>507,635</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>645,954</td> <td>138,318</td> <td>507,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	645,954	138,318	507,635	合 計	645,954	138,318	507,635
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
建物	1,027,773	259,785	767,987																						
合 計	1,027,773	259,785	767,987																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
建物	645,954	138,318	507,635																						
合 計	645,954	138,318	507,635																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,283 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>718,704 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>767,987 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,283 千円	1 年 超	718,704 千円	合 計	767,987 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,529 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>477,106 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>507,635 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,529 千円	1 年 超	477,106 千円	合 計	507,635 千円												
1年以内	49,283 千円																								
1 年 超	718,704 千円																								
合 計	767,987 千円																								
1年以内	30,529 千円																								
1 年 超	477,106 千円																								
合 計	507,635 千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,055 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,055 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,055 千円	減価償却費相当額	41,055 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,529 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,529 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,529 千円	減価償却費相当額	30,529 千円																
支払リース料	41,055 千円																								
減価償却費相当額	41,055 千円																								
支払リース料	30,529 千円																								
減価償却費相当額	30,529 千円																								
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																								

(有価証券関係)

前期に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

当期(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,912	29,278	6,366
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	22,912	29,278	6,366
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	1,727	1,512	215
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,727	1,512	215
合計		24,639	30,790	6,150

(デリバティブ取引関係)

前期に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

当期(平成16年12月31日現在)

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連		(単位:千円)			
区分	種類	当期(平成16年12月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等			
			うち1年超		
市以 場外 取引 取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	60,200	39,400	1,575	1,575
	合計	60,200	39,400	1,575	1,575

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当期 (平成16年12月31日現在)	前期 (平成15年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	458,914	
(2) 年金資産(千円)	22,881	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	436,033	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	68,894	
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	367,139	
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	367,139	

(注)前期については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当期 (平成16年12月31日現在)	前期 (平成15年12月31日現在)
(1) 勤務費用(千円)	79,037	
(2) 利息費用(千円)	9,309	
(3) 期待運用収益(千円)	581	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,615	
(6) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	101,380	
その他退職給付費用に関する事項 特別退職金(千円)	58,946	

(注)前期については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期 (平成16年12月31日現在)	前期 (平成15年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2) 割引率(%)	2.5	
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	4	
	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌年度から費用処理することとしております。)	

(注)前期については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

(税効果会計関係)

当 期 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前 期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,329 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11,735</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,811</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">323,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>713,082</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,487</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>710,595</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	49,329 千円	未払事業税否認額	11,735	役員退職慰労引当金	8,163	退職給付引当金	140,811	閉店損失引当金	323,520	その他	179,523	繰延税金資産合計	<u>713,082</u>	その他有価証券評価差額金	2,487	繰延税金資産の純額	<u>710,595</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,159 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">90,984</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,518</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">36,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>336,006</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>335,609</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	28,159 千円	未払事業税否認額	90,984	役員退職慰労引当金	18,249	退職給付引当金	94,518	子会社株式評価損	36,396	その他	67,698	繰延税金資産合計	<u>336,006</u>	その他有価証券評価差額金	397	繰延税金資産の純額	<u>335,609</u>
減価償却超過額	49,329 千円																																				
未払事業税否認額	11,735																																				
役員退職慰労引当金	8,163																																				
退職給付引当金	140,811																																				
閉店損失引当金	323,520																																				
その他	179,523																																				
繰延税金資産合計	<u>713,082</u>																																				
その他有価証券評価差額金	2,487																																				
繰延税金資産の純額	<u>710,595</u>																																				
減価償却超過額	28,159 千円																																				
未払事業税否認額	90,984																																				
役員退職慰労引当金	18,249																																				
退職給付引当金	94,518																																				
子会社株式評価損	36,396																																				
その他	67,698																																				
繰延税金資産合計	<u>336,006</u>																																				
その他有価証券評価差額金	397																																				
繰延税金資産の純額	<u>335,609</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>61.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	14.5	その他	2.6	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>61.5</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	5.0	その他	0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.7</u>																
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																				
住民税均等割	14.5																																				
その他	2.6																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>61.5</u>																																				
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																				
住民税均等割	5.0																																				
その他	0.4																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.7</u>																																				
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,962千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,975千円、その他有価証券評価差額金が12千円それぞれ増加しております。</p>																																				

(1株当たり情報)

当 期 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	
1株当たり純資産額	440.88円	1株当たり純資産額	505.92円
1株当たり当期純利益金額	21.79円	1株当たり当期純利益金額	82.54円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21.78円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有する潜在株式が存在して いないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
	〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕	〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	647,886	2,569,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益 (千円)	647,886	2,569,027
期中平均株式数 (株)	29,733,597	31,123,483
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	16,568	
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)	(16,568)	()
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の数		平成13年3月29日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 212千株

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役	山崎真二郎	(現 管理本部長)
取締役	井上博基	(現 管理本部副本部長)
取締役	宮田明秀	(現 経営企画室長)

退任予定取締役

取締役	大村重男
取締役	志摩信彦
取締役	池田誠司

3. 就任予定日

平成17年3月25日